

科学的社会認識を育てる授業研究 ～主体的・対話的で深い学びの創造～

I 主題設定の理由

小学校社会科教育部会ではこれまで、「科学的社会認識を育てる授業研究」を研究テーマに掲げ研究を推し進めてきている。

「社会認識」とは、社会の事象・事実の本質を客観的に把握することである。社会科において、わかる授業づくりを進め教科の目標を確実に実現するためには、子供たちの社会認識を着実に育成することが大切であると本部会では考えた。さらに、社会の事象・事実の本質を客観的に把握することは社会科学の手法に基づいて進められることから、社会認識を「科学的社会認識」（大森昭夫「新社会教育基本用語辞典」：明治図書）としてその育成に焦点をあてて部会研究を推し進めてきている。

今年度より、小学校では新学習指導要領の移行期に入った。新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善の方向として、「主体的・対話的で深い学び」による授業改善が求められている。

こうしたことから、本部会では今年度、「科学的社会認識を育てる授業研究～主体的・対話的で深い学びの創造～」を研究テーマとして掲げ部会研究を進めてきている。

II 部会研究について

1 研究の内容

- (1) 社会的事象の教材化
- (2) 教師の効果的な指導や支援（発問や板書、資料の提示、資料の活用等）
- (3) 社会認識の深まりの見取り（学習の評価）
- (4) 授業の振り返り（授業の評価）
- (5) 言語活動の充実（位置付け、内容）

2 研究の方法

- (1) 授業実践研究（塩山南小 5年 中村 咲 教諭 11月）「情報を活かす産業」
- (2) 教材研究・学習会・情報交換
- (3) 臨地研修 信玄食品（甲州市）

III 成果と課題

1 成果

- (1) 新学習指導要領の視点を意識した主体的・対話的で深い学びにつながる授業実践をおこなうことができた。
- (2) 授業者が、自分の学級ではない学級で研究授業をおこなったことで、今後の教科担任制の視点も意識できる授業となった。
- (3) 臨地研修で、今後3年生の産業学習に生かせる工場を見学することができた。社会科の学習指導をしていく上で役立つことであり、今後も続けていきたい。
- (4) 小中の実践を見あうことで、小から中への接続や学習内容について、学ぶことができることがよかった。

2 課題

- (1) 部員の減少・固定化が課題である。多くの先生方に社会科の魅力が発信していけるような授業実践を継続していきたい。
- (2) 地域教材の研究や開発にも取り組み、地域の魅力を発信していくことにも取り組めるとよい。

（小学校部長 三澤 瞬 日下部小学校）

「科学的社會認識を育てる授業研究」～身近な資料を用いた授業研究～

I 主題設定の理由

科学的社會認識の過程においては、事実認識・関係認識・主体認識の3つがある。この主題のもと、授業研究の実施、臨地研修、学習会、各自の授業実践の報告、情報交換等、これまでの研究を継承する形で進めてきた。科学的社會認識を獲得するために必要な方法を研究することにより、次のような生徒の育成につながるものと考え研究を進めてきた。

- ① 学習課題に主体的に向き合える生徒
- ② 追究すべき課題を明確にとらえることのできる生徒
- ③ 自ら、また他者と協力して考えを深め、客観的な判断を下すことのできる生徒
- ④ 出した結論を様々な資料や他者の意見を参考にしながら検証できる生徒

生徒にとって身近な資料を活用することは、「その結果」を導き出す際の大きな手がかりとなるはずであり、それは科学的社會認識を育てるための一つの手段ともなるのだと考えた。「見通し」と「振り返り」を重視し、学びの繋がりを実感できる授業づくりも模索し、研究を進めてきた。

II 研究内容

(1) 授業研究の実施

菊池 照幸 教諭 (山梨北中)

中学3年 公民的分野 憲法が保障する基本的人権 自由権

題材 「私たちの生活の中の『ちがひ』から自由権の必要性を考える」

(2) 臨地研修〔2回〕

①甲府地方検察庁・甲府地方裁判所 ②信玄食品

(3) 社会科教材研究に関わる学習会

JICA教師海外研修寒流報告 深澤 歩未 教諭 (塩山中学校)

(4) 各自の授業実践報告

(5) 情報交換

III 成果と課題

- 歴史の観点も踏まえて身近な自由権について考えられる授業ができた。
- 臨地研修で法律の専門家の話を伺えたことは、教材研究する上で有意義だった。
- 統一授業研で扱う単元について、部会員全員が授業案を持ち寄って検討していく方法が良かった。
- 学習会ではブラジルの還流報告という形で、日系移民について部会で学ぶことができた。
- 小中の授業研究をお互いに見合うことができ、系統的な指導の必要性を感じる事ができた。
- 夏季休業中の授業案検討が大会や出張と重なってしまったため、部会で十分検討できなかった。
授業案検討の日程について、先生方が集まることのできる日で実施すべきである。
- 生徒に何を身に着け、考えさせるべきなのか、教師が社会科の意義を理解すべきである。
- 来年度は地域教材について、各市のサーバーを用いて共通財産として共有したい。
- 研究部会の数が減少するが、小学校とも授業案検討を実施し、系統的な指導ができるよう努めたい。

(中学校部長 深澤歩未 塩山中学校)